

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年5月16日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.taihei-chemicals.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

親会社名 東ソー株式会社(コード番号：4042) 親会社における当社の議決権所有比率：74.33%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,417	2.3	276	26.8	265	17.1
16年3月期	7,594	4.2	377	22.6	320	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	140	19.5	13 72	-	4.7	2.8	3.6
16年3月期	174	14.1	24 97	-	13.4	4.9	4.2

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 10,264,591株 16年3月期 6,998,267株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,405	3,033	32.2	246 67
16年3月期	6,677	1,418	21.2	202 72

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 12,296,928株 16年3月期 6,997,748株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	505	3,288	2,559	641
16年3月期	60	204	155	864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,190	260	145
通期	8,660	620	355

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円87銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページの「経営成績及び財政状態 3.次期の見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

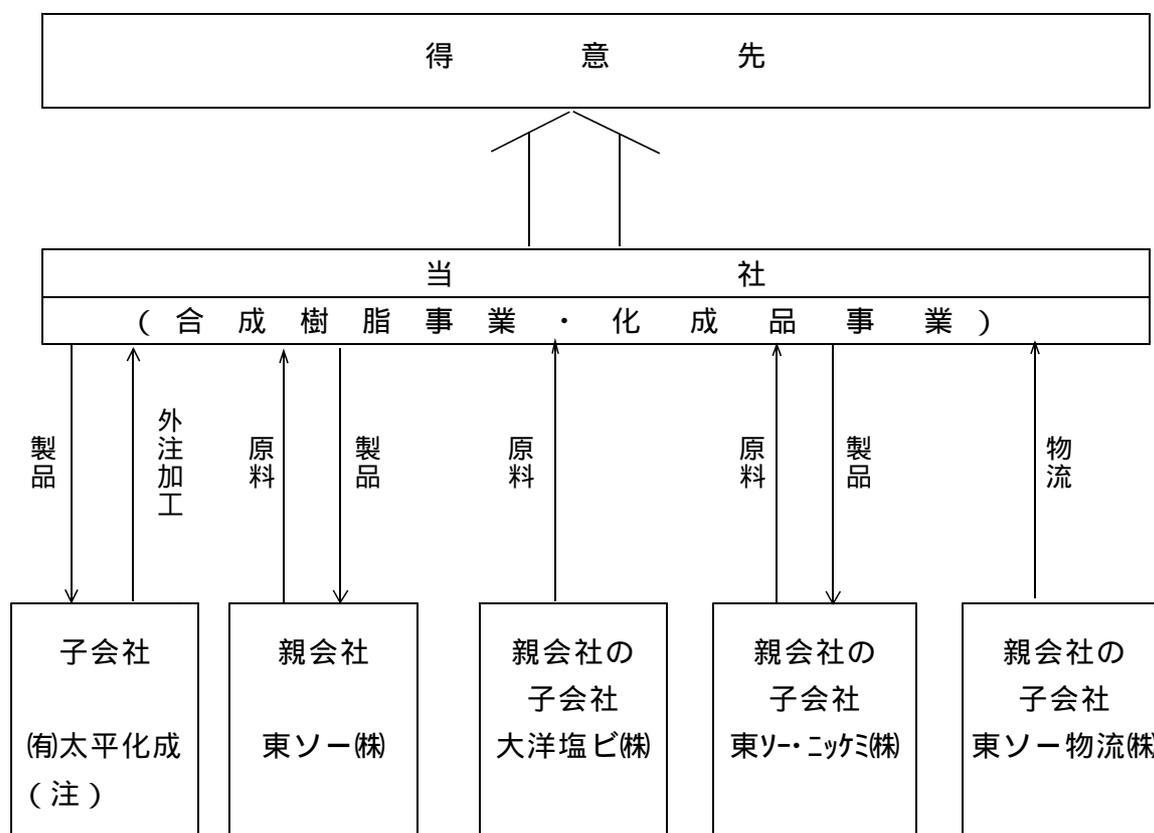
当社グループは、当社（太平化学製品株）、親会社（東ソー株）、子会社（有）太平化成）及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株、東ソー物流株）で構成され、硬質塩化ビニルを始めとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等を製造・販売する合成樹脂事業、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー株、大洋塩ビ株、東ソー・ニッケミ株より購入し、製品の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株、（有）太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を（有）太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー株、東ソー・ニッケミ株より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流株に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社（有）太平化成は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値でかつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題としつつ、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を勘案して決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式市場の活性化や適正な株価形成にとって投資単位の引き下げは1つの有効な施策と考えます。当社の最近の実績をみますと当面は特別の措置は必要ないものと判断しておりますが、引き続き検討してまいりたいと考えております。

4. 対処すべき課題と主な経営戦略

市場における競争の激化、原材料の高騰、急激に変化する社会情勢など当社グループを取り巻く経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、収益基盤の強化による企業価値向上の実現に向けて、基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のTop化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業においては、先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより、収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大をはかるべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、充分な対応をとっていく所存です。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性確保・法令遵守及び迅速な経営意思決定の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では経営環境の変化に対応し、かつ業務遂行の状況確認のため、毎月、取締役8名(うち社外取締役3名)による取締役会を開催しております。また、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役)

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役1名の計2名が取締役会への出席、意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意志決定の迅速化や重要事項の確認等を図るために、社内取締役・常勤監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査

新日本監査法人及び東邦監査法人の2社と監査契約を結び、公正不偏の立場で監査が実施されております。

c. 役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

(役員報酬の内容)

- ・取締役の年間報酬額 49百万円(うち社外取締役3百万円)
- ・監査役の年間報酬額 6百万円(うち社外監査役0百万円)

(監査報酬の内容)

- ・監査証明に係る報酬額 8百万円

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来 of 枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室における管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は、主に、計画の進捗度管理や業務プロセス適正性・効率性の確認を行い、法務・特許室は全社的なコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙を実施しております。さらに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係
その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名であり、2名は当社の総株主の議決権の74.33%
(間接所有1.37%)を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は
東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当
社の社外監査役1名は東ソー株式会社の取締役であります。両社からは原材料の
一部を購入し、製品の一部を販売しております。

6. 親会社に関する事項

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	74.33% (1.37%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

当社の親会社である東ソー株式会社は、当社の総株主の議決権の74.33% (間
接所有1.37%)を所有しております。

役員は、親会社の取締役1名が当社の非常勤監査役を兼務し、親会社のグループ企
業より3名が当社の非常勤取締役を兼務しております。

当社は、製品の製造にあたり親会社、及び子会社である大洋塩ビ株式会社及び
東ソー・ニッケミ株式会社から原材料の一部を購入しております。また、同じく子会
社の東ソー物流株式会社に物流業務の一部を委託しております。その取引価格につ
きましては、市場価格を勘案し、その都度価格交渉の上、決定しております。なお、親
会社及びそのグループ会社との間での金銭等の貸借関係や保証関係等はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績の概況

当連結年会計度のわが国経済は、上期こそ企業の業績回復の広がりを背景に設備投資の伸長、個人消費の持ち直しなど総じて好調に推移しましたものの、秋口より個人消費や外需にかげりが見え始め、これまで順調であった設備投資も小幅な伸びにとどまるなど全体としては景気調整局面に入りました。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界は、原油を始めとする国際商品市況の騰勢が続く中でもデフレ基調に変化が見られず、さらに、内外メーカーの競合も激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上に加え、原料価格の上昇分の製品価格への転嫁に積極的に取り組みました。

この結果、当期の売上高は、一部の分野で在庫調整や市場の低迷による販売量の減少がありましたため、7,417百万円、対前期176百万円(同2.3%)の減収となりました。

利益につきましては、販売量の減少に加え、当社草加工場の土地・建物買い戻しに伴う一時的な負担増、新基幹業務システム導入に向けた情報共有インフラの再整備費用などがありましたため、営業利益は276百万円、対前期比100百万円(同26.8%)の減益、経常利益は265百万円、前期比54百万円(同17.1%)の減益、当期純利益は140百万円、前期比34百万円(同19.5%)の減益となりました。

なお、草加工場の土地・建物はこれまで親会社である東ソー(株)よりの賃借でしたが、昨年9月1日、同社よりの買い戻し(総額3,035百万円)を行いました。その資金につきましては、約半額を、昨年8月、東ソー(株)を引受先とする第三者割当増資にて充当いたしました。この結果、当社の資本金は470百万円より1,222百万円に増加いたしました。また、残りの資金につきましては、金融機関よりの借入及び自己資金の取り崩しにて調達しております。

当期の事業別概況は次のとおりです。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は、販売量の拡大と価格是正に注力しましたが、一部の分野で市場の低迷がありましたため、売上高は4,603百万円、前期比10百万円(同0.2%)の減収となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により、229百万円、前期比12百万円の(同5.1%)の減益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は、一部の分野で在庫調整が続きましたため、売上高2,814百万円、前期比165百万円(同5.6%)の減収となりました。営業利益も売上高の減少により、414百万円、前期比27百万円(同6.2%)の減益となりました。

2. 当期の財政状態

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ223百万円減少し、641百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は505百万円となりました。主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少によるものであり、前期比445百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果使用した資金は3,288百万円となりました。主に、草加工場土地・建物の買戻しを始めとする有形固定資産の取得により、前期比3,083百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果得られた資金は2,559百万円となりました。主に、草加工場土地・建物の買戻し資金への充当を目的とする東ソー株式会社よりの第三者割当増資資金及び同目的による長短借入金の増加などにより、前年同期比2,715百万円増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	18.3	21.2	32.2
時価ベースの株主資本比率（％）	4.3	7.7	17.0
債務償還年数（年）	6.1	44.0	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	1.3	9.3

（注） 株主資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

平成15年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による外需の鈍化、原油など国際商品市況の騰勢継続、一部産業における在庫調整などによりしばらくは景気調整局面が続くものと思われまます。

こうした状況下、当社グループは事業の拡大と収益力の強化に向け、合成樹脂事業は、引き続き、海外展開を含めた販売量の拡大、生産技術の向上等に注力し、一方、化成事業は、独自の分散技術を活かした新規製品の市場投入に取り組んでまいり存です。

次期の業績につきましては、売上高 8,660 百万円、経常利益 620 百万円、当期純利益 355 百万円を予想しております。

4. 事業等のリスク

経営の成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、当期末現在において当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 比較連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 ()
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	7,594	100.0	7,417	100.0	176
売 上 原 価	6,432	84.7	6,290	84.8	142
売 上 総 利 益	1,161	15.3	1,127	15.2	34
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	784	10.3	850	11.5	66
営 業 利 益	377	5.0	276	3.7	100
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	4		4		0
そ の 他 の 収 益	47		86		39
計	51	0.6	91	1.2	39
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	46		54		7
そ の 他 の 費 用	62		48		14
計	109	1.4	102	1.3	6
経 常 利 益	320	4.2	265	3.6	54
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	1		13		12
計	1	0.0	13	0.2	12
特 別 損 失					
固定資産除却損	12		1		11
投資有価証券評価損	-		1		1
計	12	0.1	3	0.1	9
税金等調整前当期純利益	308	4.1	276	3.7	32
法人税、住民税及び事業税	121	1.6	167	2.2	46
法 人 税 等 調 整 額	12	0.2	32	0.4	44
当 期 純 利 益	174	2.3	140	1.9	34

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,848	72.6	4,680	49.8	168
現金及び預金	864		641		223
受取手形及び売掛金	2,769		2,668		100
有価証券	26		27		0
たな卸資産	1,126		1,212		85
繰延税金資産	49		80		30
その他	42		66		23
貸倒引当金	31		17		13
固定資産	1,828	27.4	4,725	50.2	2,897
1. 有形固定資産	1,291	19.4	4,189	44.5	2,898
建物及び構築物	306		583		276
機械装置及び運搬具	901		816		85
土地	34		2,760		2,726
建設仮勘定	19		2		16
その他の有形固定資産	29		26		2
2. 無形固定資産	2	0.0	2	0.0	-
その他の無形固定資産	2		2		-
3. 投資その他の資産	534	8.0	533	5.7	0
投資有価証券	302		304		1
繰延税金資産	194		193		1
その他の投資	46		45		1
貸倒引当金	10		10		-
資産合計	6,677	100.0	9,405	100.0	2,728

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,298	64.4	4,648	49.5	349
支払手形及び買掛金	1,532		1,589		57
短期借入金	2,080		2,280		200
1年以内に返済予定の 長期借入金	112		270		158
未払金	90		106		16
未払法人税等	33		107		73
未払消費税等	13		15		2
未払費用	130		127		2
賞与引当金	120		116		4
設備支払手形	172		18		153
その他の流動負債	11		14		2
固定負債	960	14.4	1,724	18.3	764
長期借入金	448		1,177		729
退職給付引当金	478		508		29
役員退職慰労引当金	28		32		3
その他の固定負債	4		6		1
負債合計	5,258	78.8	6,372	67.8	1,113
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	470	7.0	1,222	13.0	752
資本剰余金	206	3.1	958	10.2	752
利益剰余金	701	10.5	807	8.6	105
その他有価証券評価差額金	41	0.6	45	0.4	3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	1,418	21.2	3,033	32.2	1,614
負債、少数株主持分及び資本合計	6,677	100.0	9,405	100.0	2,728

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		206	206
資本剰余金当期増加高		-	752
増資による新株の発行		-	752
資本剰余金期末残高		206	958
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		526	701
利益剰余金増加高		174	140
当期純利益		174	140
利益剰余金減少高		-	34
配当金		-	34
利益剰余金期末残高		701	807

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	当連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	308	276
減価償却費	203	217
投資有価証券評価損	-	1
退職給付引当金の増加額(減少額)	8	29
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	29	3
賞与引当金の増加額(減少額)	11	4
貸倒引当金の増加額(減少額)	1	13
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	46	54
有形固定資産除却損	12	1
売上債権の減少額(増加額)	157	100
たな卸資産増加額	146	85
仕入債務の増加額	117	57
未払消費税等の増加額(減少額)	15	2
その他	24	12
小計	364	647
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	46	51
法人税等の支払額	262	95
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	0	-
有価証券の取得による支出	-	0
有形固定資産の取得による支出	184	3,284
有形固定資産の除却による支出	3	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	1
その他	16	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	3,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増加額	-	200
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	155	112
株式の発行による収入	-	1,505
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	2,559
現金及び現金同等物の減少額	300	223
現金及び現金同等物の期首残高	1,165	864
現金及び現金同等物の期末残高	864	641

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社 有限会社太平化成
- (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～41年

機械装置及び運搬具 4～10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ) ヘッジ対象

借入金利息

(ニ) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えておりません。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
運送費	249 百万円	227 百万円
給料手当	209 百万円	213 百万円
賞与引当金繰入額	57 百万円	57 百万円
退職給付引当金繰入額	13 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	8 百万円
研究開発費	36 百万円	6 百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	60 百万円	51 百万円

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	5 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円	0 百万円
除却費用	3 百万円	- 百万円
その他	0 百万円	- 百万円
計	12 百万円	1 百万円

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,306 百万円	4,500 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保資産		
有形固定資産	283 百万円	276 百万円
(ロ) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	560 百万円	448 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	864 百万円	641 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	864 百万円	641 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614	2,979	7,594	-	7,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	308	-	308	308	-
計	4,923	2,979	7,903	308	7,594
営業費用	4,680	2,537	7,218	1	7,216
営業利益	242	442	684	307	377
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,659	1,494	5,154	1,522	6,677
減価償却費	145	51	197	0	197
資本的支出	287	48	335	0	336

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（339百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,533百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	合成樹脂事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603	2,814	7,417	-	7,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	301	-	301	301	-
計	4,905	2,814	7,719	301	7,417
営業費用	4,675	2,399	7,074	66	7,141
営業利益	229	414	644	368	276
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,568	1,482	8,050	1,342	9,393
減価償却費	162	48	211	0	211
資本的支出	3,084	42	3,127	-	3,127

（注）1．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各区分の主な製品

（1）合成樹脂事業...プラスチックフィルム、シート、押出品

（2）化成品事業...カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（377百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（1,352百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

7. 有 価 証 券

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	213	283	70
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	3	2	1
合 計		217	286	69

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的債券		
非 上 場 社 債		1
割 引 金 融 債		26
小 計		27
2. その他有価証券		
店頭売買有価証券を除く非上場株式		5
小 計		5
合 計		32

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	26	10	-	-
2. そ の 他	-	-	-	-
合 計	26	10	-	-

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	9	9	0
合 計		9	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	213	289	76
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1	1	0
合 計		215	290	75

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額
1. 満期保有目的債券		
非 上 場 社 債		1
割 引 金 融 債		26
小 計		27
2. その他有価証券		
店頭売買有価証券を除く非上場株式		3
小 計		3
合 計		31

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債 券				
そ の 他	27	10	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	27	10	-	-

(注) 1. 当連結会計年度において、投資有価証券1百万円の減損処理を行っております。

2. 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引についてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

9.退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	478 百万円	508 百万円
退職給付引当金	478 百万円	508 百万円

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付費用	47 百万円	63 百万円

4.退職給付債務等の計算基礎に関する事項

当社グループは、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

10. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の中の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
(繰延税金資産)		
未払事業税	2百万円	9百万円
賞与引当金	47百万円	45百万円
貸倒引当金	4百万円	4百万円
未払法定福利費	-百万円	5百万円
未払不動産取得税	-百万円	17百万円
退職給付引当金	185百万円	201百万円
役員退職慰労引当金	11百万円	12百万円
会員権評価損	14百万円	14百万円
その他の	7百万円	9百万円
繰延税金資産小計	273百万円	320百万円
評価性引当額	-百万円	14百万円
繰延税金資産合計	273百万円	305百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28百万円	30百万円
固定資産圧縮積立金	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	29百万円	31百万円
 繰延税金資産の純額	 244百万円	 274百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

法定実効税率	40.40 %
(調整)	
交際費	1.06 %
住民税均等割額	1.85 %
評価性引当額	5.34 %
その他	0.35 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.00 %

11. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,460	64.9	4,428	63.6	33	0.7
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,414	35.1	2,532	36.4	118	4.9
合 計	6,874	100.0	6,960	100.0	85	1.2

(注) 金額は販売価格によっております。

2. 受注状況

主として見込み生産です。

3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減 ()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
(合成樹脂部門) プラスチック フィルム・シート・押出品	4,614	60.8	4,603	62.1	10	0.2
(化成品部門) カラーチップ 吸着板・粘接着剤塗工製品	2,979	39.2	2,814	37.9	165	5.6
合 計	7,594	100.0	7,417	100.0	176	2.3

12. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	ソーダ・石 油化学製品 等の製造、 販売	直接 54.14 間接 2.50	兼任 1人	原材料の購 入及び工場 用地、事務 所の賃借	原材料の仕 入	0	-	-
								その他	272	未払金	10

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 中央区	200	卸売業	直接 2.13	-	当社製品の 販売及び原 料の購入	製品の販売	136	受取手形及 び売掛金	51
								原材料の仕 入	61	支払手形及 び買掛金	27
親会社の子会社	東ソー物 流(株)	山口県 新南陽市	1,200	運送業	直接 0.37	-	当社製品の 物流	運送補償代	0	-	-
								製品の輸送	107	未払費用	47
親会社の子会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原料の購 入	原材料の仕 入	514	買掛金	282

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633	ソーダ・石 油化学製品 等の製造、 販売	直接 72.96 間接 1.37	兼任 1人	原材料の購 入及び工場 用地、事務 所の賃借	製品の販売	0	-	-
								原材料の仕 入	1	買掛金	0
								その他	160	未払金	8

2. 兄弟会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合 %	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ ニッケミ (株)	東京都 港区	200	卸売業	直接 1.17	-	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	170	受取手形及 び売掛金	66
								原材料の仕 入	64	支払手形及 び買掛金	24
親会社の子会社	東ソー物 流(株)	山口県 周南市	1,200	運送業	直接 0.20	-	当社製品の 物流	運送補償代	0	-	-
								製品の輸送	101	未払費用	42
親会社の子会社	大洋塩ビ (株)	東京都 港区	6,000	製造業	-	兼任 1人	原料の購 入	原材料の仕 入	604	買掛金	323

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

平成17年3月期 13. 個別財務諸表の概要

平成17年5月16日

会社名 太平化学製品株式会社

グリーンシート銘柄

コード番号 4223

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.taihei-chemicals.co.jp>)

代表者 代表取締役社長

瀬戸口 照 弘

問合せ先責任者 経営管理部長

龍造寺 秀 樹

TEL (048) 222-1122

決算取締役会開催日 平成17年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	7,395	2.3	270	20.7	268	14.9
16年3月期	7,571	4.1	341	28.3	315	16.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	143	15.9	14 03	-	4.8	2.9	3.6
16年3月期	171	15.2	24 46	-	13.3	4.8	4.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 10,264,591株 16年3月期 6,998,267株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	5 00	0 00	5 00	61	35.6	2.0
16年3月期	5 00	0 00	5 00	34	20.4	2.5

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	9,366	3,021	32.3	245 72
16年3月期	6,628	1,403	21.2	200 60

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 12,296,928株 16年3月期 6,997,748株

期末自己株式数 17年3月期 3,072株 16年3月期 2,252株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,170	260	145	0 00	-	-
通 期	8,610	615	350	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円46銭

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減 ()
	自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日		自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日		金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	7,571	100.0	7,395	100.0	175
売 上 原 価	6,447	85.2	6,275	84.9	171
売 上 総 利 益	1,124	14.8	1,120	15.1	4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	783	10.3	849	11.4	66
営 業 利 益	341	4.5	270	3.7	70
営 業 外 収 益					
受取利息及び受取配当金	4		4		0
試 作 品 売 却 益	32		51		19
そ の 他 の 収 益	47		44		2
計	83	1.1	100	1.3	16
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	46		54		7
た な 卸 差 損	31		37		5
た な 卸 振 替 差 損	12		10		2
そ の 他 の 費 用	18		0		17
計	108	1.4	102	1.4	6
経 常 利 益	315	4.2	268	3.6	47
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1		13		12
計	1	0.0	13	0.2	12
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	12		1		11
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		1		1
計	12	0.2	3	0.0	9
税 引 前 当 期 純 利 益	304	4.0	279	3.8	24
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	119	1.5	165	2.3	45
法 人 税 等 調 整 額	13	0.2	30	0.4	43
当 期 純 利 益	171	2.3	143	1.9	27
前 期 繰 越 利 益	480		616		136
当 期 未 処 分 利 益	651		760		108

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,789	72.3	4,631	49.4	158
現金及び預金	808		602		206
受取手形	1,431		1,410		21
売掛金	1,334		1,256		77
有価証券	26		27		0
商品及び製品	705		755		50
原材料	184		188		3
仕掛品	160		185		25
貯蔵品	73		82		8
前払費用	14		13		1
繰延税金資産	45		74		28
未収入金	31		51		19
その他の流動資産	4		2		2
貸倒引当金	31		17		13
固定資産	1,838	27.7	4,735	50.6	2,897
1. 有形固定資産	1,291	19.5	4,189	44.8	2,898
建物	263		538		274
構築物	43		45		2
機械及び装置	895		809		86
車両及び運搬具	6		7		0
工具器具及び備品	29		26		2
土地	34		2,760		2,726
建設仮勘定	19		2		16
2. 無形固定資産	2	0.0	2	0.0	-
その他の無形固定資産	2		2		-
3. 投資その他の資産	544	8.2	543	5.8	0
投資有価証券	302		304		1
繰延税金資産	194		193		1
その他の投資	56		55		1
貸倒引当金	10		10		-
資産合計	6,628	100.0	9,366	100.0	2,738

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成16年3月31日現在)		当 期 (平成17年3月31日現在)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,264	64.3	4,621	49.3	356
支払手形	640		559		80
買掛金	891		1,029		137
短期借入金	2,080		2,280		200
1年以内に返済予定の 長期借入金	112		270		158
未払金	84		104		20
未払法人税等	32		107		74
未払消費税等	9		12		3
未払費用	124		120		4
賞与引当金	105		103		1
設備支払手形	172		18		153
その他の流動負債	11		13		1
固定負債	960	14.5	1,724	18.4	764
長期借入金	448		1,177		729
退職給付引当金	478		508		29
役員退職慰労引当金	28		32		3
その他の固定負債	4		6		1
負債合計	5,224	78.8	6,345	67.7	1,121
(資本の部)					
資本金	470	7.1	1,222	13.1	752
資本剰余金	206	3.1	958	10.2	752
資本準備金	206		958		752
利益剰余金	686	10.4	795	8.5	108
利益準備金	33		33		-
任意積立金	1		1		-
当期末処分利益	651		760		108
その他有価証券評価差額金	41	0.6	45	0.5	3
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	1,403	21.2	3,021	32.3	1,617
負債及び資本合計	6,628	100.0	9,366	100.0	2,738

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		当 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		651		760
利益処分額 配 当 金	34 (1株につき5円)	34	61 (1株につき5円)	61
次期繰越利益		616		699

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

月次移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 ~ 41年

機械及び装置 4 ~ 10年

(ロ) 長期前払費用 均等償却しております。

3.繰延資産の処理方法

(イ)新株発行費

支払時に全額費用として処理しております。

4.引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段

金利スワップ取引

(ハ)ヘッジ対象

借入金利息

(ニ)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ホ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
1. 関係会社との取引		
親会社からの仕入高	273 百万円	163 百万円
子会社に対する売上高	5 百万円	7 百万円
子会社からの仕入高	320 百万円	312 百万円
子会社との営業取引以外の取引高	31 百万円	16 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運 送 費	249 百万円	227 百万円
給 料 手 当	209 百万円	213 百万円
賞与引当金繰入額	25 百万円	29 百万円
退職給付引当金繰入額	13 百万円	13 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10 百万円	8 百万円
研 究 開 発 費	36 百万円	6 百万円
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	60 百万円	51 百万円
4. 固定資産除却損の内訳		
建 物	5 百万円	- 百万円
機 械 及 び 装 置	2 百万円	0 百万円
除 却 費 用	3 百万円	- 百万円
そ の 他	0 百万円	0 百万円
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,306 百万円	4,500 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
(イ) 担保資産		
有形固定資産	283 百万円	276 百万円
(ロ) 担保付債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	560 百万円	448 百万円
3. 関係会社に対する注記		
親会社に対する金銭債務	10 百万円	8 百万円
子会社に対する出資金	10 百万円	10 百万円
子会社に対する金銭債権	10 百万円	5 百万円
4. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自 己 株 式 の 数	2,252 株	3,072 株
貸 借 対 照 表 価 額	0 百万円	0 百万円
5. 株式の状況		
授 権 株 式 数	16,000,000 株	16,000,000 株
発 行 済 株 式 数	7,000,000 株	12,300,000 株
6. 保証債務	- 百万円	- 百万円

7. 当期の発行済株式数の増加

(イ) 発行年月日	平成16年8月19日	
(ロ) 発行形態	第三者割当による新株式の発行 割当先 東ソー株式会社	
(ハ) 発行株式数	5,300,000株	
(ニ) 発行価格	1株につき	284円
	発行価額	1,505百万円
(ホ) 資本組入額	1株につき	142円
	組入総額	752百万円

(リース取引関係)

リース取引につきましてはE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当 期

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

(繰延税金資産)	前 期	当 期
未 払 事 業 税	2 百万円	9 百万円
賞 与 引 当 金	42 百万円	41 百万円
貸 倒 引 当 金	4 百万円	4 百万円
未 払 法 定 福 利 費	- 百万円	5 百万円
未 払 不 動 産 取 得 税	- 百万円	17 百万円
退 職 給 付 引 当 金	185 百万円	201 百万円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	11 百万円	12 百万円
会 員 権 評 価 損	14 百万円	14 百万円
そ の 他	7 百万円	7 百万円
繰延税金資産小計	269 百万円	313 百万円
評 価 性 引 当 金	- 百万円	14 百万円
繰延税金資産合計	269 百万円	299 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	28 百万円	30 百万円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	29 百万円	31 百万円
繰延税金資産の純額	240 百万円	267 百万円

2. 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前 期

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当 期

法定実効税率	40.40 %
(調整)	
交 際 費	1.05 %
住民税均等割額	1.45 %
評価性引当額	5.28 %
そ の 他	0.29 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.46 %

14. 役員 の 異 動

(平成17年5月16日 取締役会内定)

取締役・監査役の異動(平成17年6月29日 定時株主総会同日付)

(イ) 新任取締役候補

かなざわ えいすけ
金沢 栄介 (現 理事 化成品グループ長)

(ロ) 新任監査役(常勤)候補

いとう よしかつ
伊藤 義勝 (現 取締役 川口工場長 兼 環境・品質管理グループ長
兼 開発グループ長兼法務・特許室長)

(ハ) 新任監査役(社外)候補

さくらだ よしのり
櫻田 吉則 (現 大洋塩ビ(株)常勤監査役 兼 環境テクノ(株)非常勤監査役)

(ニ) 退任取締役

いとう よしかつ
伊藤 義勝 (現 取締役 川口工場長 兼 環境・品質管理グループ長
兼 開発グループ長 兼 法務・特許室長)

(ホ) 退任監査役

ひろた かつみ
廣田 克巳 (現 常勤監査役)

以 上